

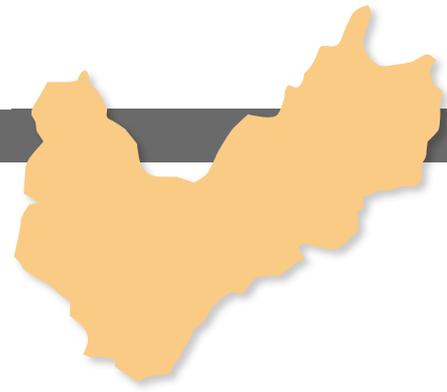


宮崎県

みまた

よい人、よい町、よい政治。議員が編集した手づくり広報紙

こんにちは 議会です。



no.81

平成27年11月15日号
発行/三股町議会

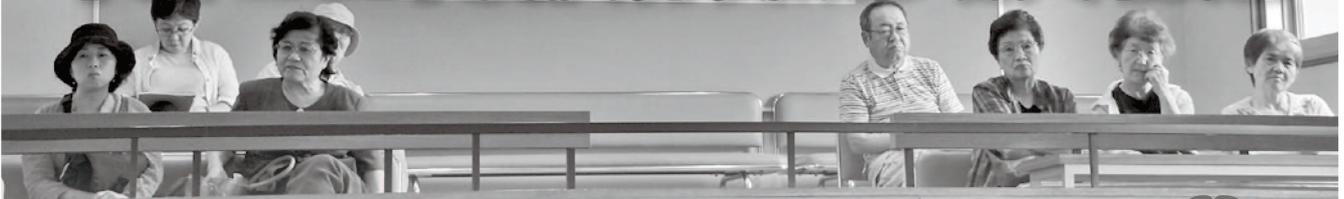


表紙写真: ぼぼと保育園運動会(平成27年9月6日)

TOPICS
トピックス

- 9月定例会(9月3日~9月18日) ■ 町政を問う 一般質問(8名)
- シリーズ お隣さん元気(下新馬場・今市)

平成26年度決算賛成多数で認定



9月定例会

町議会では9月議会を9月3日から9月18日までの16日間の日程で開催した。今回の議会に上程された議案は26議案、請願1件、諮問2件、意見書案1件、議案を付託し審議した。議案の主なものは、平成26年度決算の認定に係るものが9議案、平成27年度町条例に関するものが6議案、補正予算が9議案となっている。全ての議案が賛成多数及び全会一致で可決した。また、一般質問は8人。教育問題、家庭ごみ問題、改正公職選挙法問題、若者への人材育成問題、農業林業問題、地方創生など、三股町が抱える様々な問題について白熱した議論が展開された。

一般会計決算

今回の議会では、平成26年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算について審議が行われました。一般会計の歳入総額は104億2984万円、歳出総額101億38万円です。

前年度比3.1%の増、地方交付税は28億7408万円、対前年度比2.6%の減となっております。また、県支出金は9億5976万円、前年度より8.8%の増となっております。更に、本年度の借金は12億352万円で、対前年度比86.8%の増となり、借金総額が76億3200万円となりました。主な歳出については下記の通りとなっております。

平成26年度に取り組んだ事業内容

- 障がい者福祉サービス事業 …… 4億1243万円
- 児童手当給付事業 …… 5億4648万円
- 保育園施設整備事業 …… 1億565万円
- 保育所運営費事業 …… 10億5430万円
- 都城地域健康医療ゾーン整備事業 …… 3億4314万円
- 養護老人ホーム措置費 …… 1億1066万円

人事案件

固定資産評価委員選任同意



木佐貫克己氏 (再任)



柳橋一彦氏 (新任)



馬場真吾氏 (新任)



上西理恵氏 (新任)

人権擁護委員の推薦 適任

請願

鹿兒島県川内原発再稼働について公開住民説明会を求める請願書

▼不採択

条例改正

- 三股町空家等の適性管理及び有効利用に関する条例
- 三股町特定個人情報保護条例
- 三股町公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例等の一部を改正する条例
- 三股町使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例
- 三股町税条例の一部を改正する条例
- 三股町企業立地促進条例の一部を改正する条例

▼可決

地方創生 元気な町づくり



意見書

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

▼可決

平成27年度一般会計補正予算

歳入の主なもの

地方交付税	……………5968万円
国庫支出金	……………3853万円
繰入金	……………4074万円
繰越金	……………2億2708万円

歳出の主なもの

地方創生、移住、定住応援事業委託料	……………668万円
番号制度構築事業プリンター購入料	……………327万円
障がい者福祉システム改修委託料	……………596万円
財政安定化支援事業繰出金	……………466万円
都城地域健康医療ゾーン整備事業補助金	……………3433万円
道路維持補修事業	……………4000万円

審議の結果賛成多数で可決しました。

平成27年度特別会計補正予算
▼賛成多数で可決

決算審査の結果を報告



谷山代表監査員

平成26年度決算 こんな事業に取り組みました!



児童手当給付事業
5億4,648万円



保育所運営事業
10億5,430万円



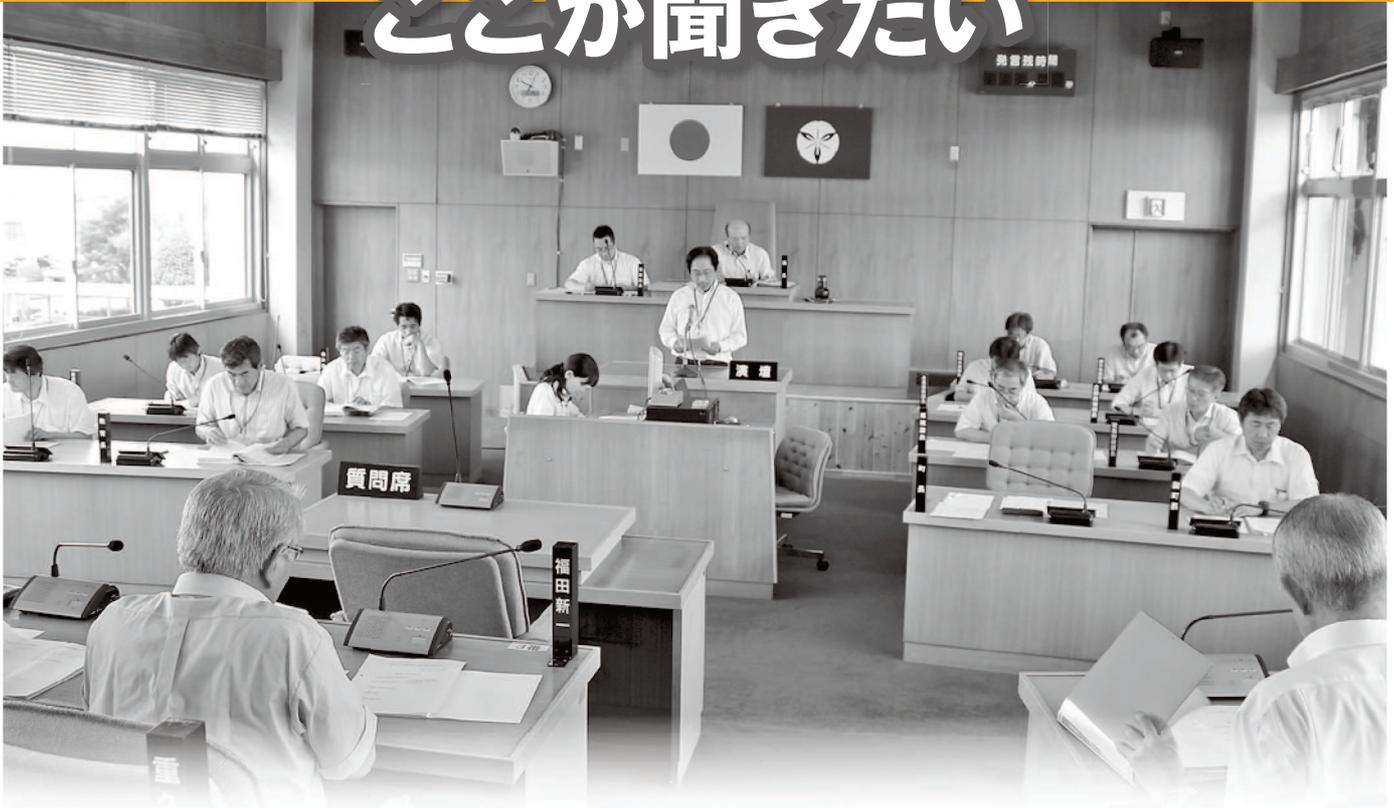
都城地域健康医療ゾーン整備事業
3億4,314万円



障がい福祉サービス事業
4億1,243万円

識見選出の谷山監査委員と議会選出の池田監査委員は、平成26年度一般会計、特別会計それぞれの決算について審査を行った。
その結果を意見書にまとめ、町長に提出し、適正であるとの報告を議会初日に行った。

ここが聞きたい



一般質問は8人。教育問題、家庭ごみ問題、改正公職選挙法に関する問題、投票率アップの手段、若者への人材育成問題、地方創生の推進具体策等と、現在、本町が直面している様々なテーマについて、多方面から、熱の入った議論が展開された。6月定例議会質問に引き続き9月議会にてさらに深く追求する質問もあり、各々の捉えているテーマへの真剣味が感じられました。

内村 立吉議員 …………… 5p 掲載

- ①小中学校の熱中症対策はいかに。
- ②子どもの長期休暇(夏休み)明けにどんな対策を。
- ③経営所得安定対策交付金の対策作物は何か。

池邊 美紀議員 …………… 6p 掲載

- ①ふるさと納税のリピート対策は。
- ②ごみ処理費用増大の対策は。
- ③長田町営住宅の改修計画はどうなっているのか。

堀内 義郎議員 …………… 7p 掲載

- ①眺霧台の電波障害をどう考えるか。
- ②鳥獣対策の電気柵調査結果はどうだったか。
- ③町道を計画的に整備できないか。

楠原 更三議員 …………… 8p 掲載

- ①町民憲章にある先人の偉業を学ぶ環境とは。
- ②文化財指定の動きは。
- ③人口増の要因となっている町独自の施策は。

池田 克子議員 …………… 9p 掲載

- ①改正公職選挙法に対し政治意識への醸成計画はあるのか。
- ②18歳選挙を機に若年層の投票率アップへの対策は。
- ③人材育成に対しどのように対応しているのか。

福田 新一議員 …………… 10p 掲載

- ①三股町地方創生推進会議の目的を明確に。
- ②「ひとづくり部会」「しごとづくり部会」における具体的な施策は出たのか。
- ③補助金に頼らない本物の地方創生とは。

重久 邦仁議員 …………… 11p 掲載

- ①不当利得に対する対応は。
- ②投票率向上のための投票しやすい環境整備を考えるべきではないか。

森 正太郎議員 …………… 12p 掲載

- ①台風15号の被害状況はどうだったか。
- ②川内原発再稼働に対する避難計画はあるのか。
- ③プレミアム付き商品券の成果と問題点は。

9月議会一般質問

一般質問 内村 立吉議員



質問

小中学校の熱中症対策はいかに

教育長

予防の約束を掲示している

問

総務省、消防庁は、熱中症による救急搬送者数が2008年の調査開始以来過去最多となったと発表した。本町における小中学校の熱中症に関わる状況は。

教育長 教育委員会では、各、小中学校に対し、運動会、体育会等では、児童生徒の健康安全に特に留意した上で実施するよう通知文を出した。児童生徒へは、熱中症予防の約束をし、指導している。

問

本町における小中学校の救急搬送者はいなかったか。

教育長 平成27年度においては現在の所いない。

子どもの夏休み明け対策は

問

子どもの長期休暇明けの登校拒否、自殺者が、多いと聞く、子どもの夏休み明けはどうか。

教育長 内閣府調査の42年間における18歳以下の子どもが自殺した日を集計すると夏休み明けの9月1日が突出して多い。本町においては、各小中学校の児童生徒の見守り関係機

関との連携を強化するよう通知文を出した。小中学校に於いては、毎月いじめ、不登校対策委員会を開催し、全職員で配慮するように、児童生徒について共通理解を図り、保護者・関係機関の連携を図っている。教育委員会では、児童生徒の状況把握と支援方針等を検討するサポート訪問を行っている。

問

地域全体で子どもを守れ、悩み打ち明けやすい環境をどう考えている。このことについてどう思うか。

教育長 学校・家庭・地域との連携、関係機関との協力があって子どもは育っていく。地域の力が大事である。

畜産センター概要は

問

畜産センターの概要、今後の見通しは。

町長 昭和48年に建設されている。敷地面積約7反である。

今年度から、2ヶ年かけて公共施設の総合管理計画を策定する計画であり、関係者の意思、要望等を踏まえ、検討していく。

経営所得対策は

問

経営所得対策交付金の対策作物はどうなるのか。

産業振興課長

対策作物は、WCS、加工用米、飼育用米、飼料作物、サトイモ、甘しょ、野菜、地力増進作物、大豆、そば、なたねなどがある。

問

ブロックローテーションを今後もやっていくのか。

産業振興課長

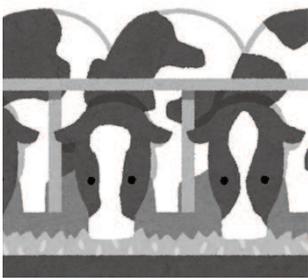
今後も、本町の考え方としては、ブロックローテーションを続けていく。

問

WCSの検査は怎么样了るか。

産業振興課長

検査については、国、県、町、農業委員会の10名で回り合否も判定している。



WCSとは
ホールクロップサイレージ
(Whole Crop Silage)の略です。
稲発酵粗飼料を指します。

一般質問 池邊 美紀 議員



質問

ふるさと納税のリピート対策は

町長

リピーター獲得を積極的に行う

問

再度寄付していただくための取り組みはあるか？

町長

今年度寄付者に対するダイレクトメール事業を展開する。また、一度利用された方に向けた専用のHPを作成し特ダネ情報を提供するなどする。

問

先駆事例として東京で寄付者を集めたイベントで成功しているところもある。全国の自治体で知恵をしぼって行っているの、より積極的な取組み案は。

町長

ふるさと納税は重要な財源であり、全国過熱気味であるが、地域経済活性化にもつながるのでこれまで通り積極的に推進していく。

ごみ運搬費の対策は

問

山田町に新設されたごみ処理施設、都城市クリーンセンター。これまでよりも場所が遠くなるために、運搬費によるごみ処理費用の増大が見込まれる。今後の見通しと改善点は。

町長

今年度の予算計上でごみ運搬

費にあたる一般廃棄物収集運搬委託料が約1.8倍となっている。また、4月から7月のゴミステーションの昨年比で22トンも増えているため、ごみ処理費用の増大が見込まれる。4R運動の推進啓発を図る。

問

埼玉県三芳町では家庭ゴミ10%削減大作戦として町民一体となって、一ヶ月イベント的に行い重量や前月比で公表しているが。本町ではできないか。

町長

生ごみ処理など、これまでの取組みの充実を図る。重量は毎月集計されているので検討する。

長田町営住宅の現状は

問

町長の公約に過疎化対策があり新築1戸建設があった。しかし、現在計画が止まっている。トイレの水洗化とシャワー設置ができないか。

町長

昭和61年から12戸築造で、トイレは汲み取り式水洗、シャワーは5戸設置。予算も伴うが住環境の改善は過疎対策の一端を担うので、事務事業評価幹部会等を経て年次的に

改修を考えていきたい。

報道用バックパネルは

問

町のイメージづくりにもなるので作成すべきである。本格的なものでなく大判のプリンターで安価に作成できるのではないか。

町長

地方創生に伴い町のPRも重要になっている。移住促進、ふるさと納税にもつながるので、前向きに検討していきたい。



(表面)

(裏面)

▲三股町ふるさと納税ダイレクトメール

一般質問 堀内 義郎 議員



質
問

眺霧台の電波障害をどう考えるか

町
長

ケーブル設置網の助成や奨励金の交付をしている

問

宮村寺柱地区の眺霧台は、今も地デジの電波が入りにくいと苦情がある。現状と土地開発前の調査は充分だったのか。

都市整備課長

宅地開発については、宮村地区過疎対策協議会より要望を受け寺柱地区に決定した。開発公社が、造成を行い平成23年より販売を行った。

調査について、地質調査等は実施したがテレビの電波状況については行っていない。

又、1次募集の購買者より受信状態が悪いとの指摘を受け、2次募集時に説明を付け加えた。

問

1次募集時と2次募集時の説明と内容はどうであったのか。もともとこの地区は電波の入りが悪いため共同アンテナを設置し、その後ケーブル網が整備されたのではないか。

都市整備課長

ホームページや広報等で募集をかけた。内容として地質調査の結果や販売価格、申し込み方法・資格や引き渡しまでの過程等を説明している。又、1次募集の購買者より受信状態が悪いとの指摘を受

け、2次募集時に説明を付け加えた。

問

お詫びはあったものの、1次募集時に説明がなかった事に対し不満があり、接続費用などの助成はできないかとの意見があるがどう考えるか。

町長

本町は、町内全域に限らずケーブルテレビが受信できる環境を整えるため、ケーブル網設置に対する助成を行っている。又、眺霧台地区の方々へは、三股町過疎地域定住促進奨励金も交付している。このことから接続費用の助成は考えていない。

鳥獣対策の調査結果は

問

静岡での電気柵死傷事故を受け、町内での鳥獣対策の電気柵調査結果はどうであったか。

産業振興課長

平成19年度から26年度までに補助事業で設置されたものは169基あった。その中で現在も設置されているのは52基である。危険表示を設置していなかったものが12基あり、早急に設置をするよう指導を行った。

町道整備の現状は

問

一時停止や歩道車道を区別する白線が消え安全を危惧する声が多い。計画的に整備できないのか。

都市整備課長

外側線は、通学路点検時や地区からの要望を受け、平成25年度に約6000m、翌年度約2000m引き直した。停止線や横断歩道は、公安委員会が指定し取り締まりの対象となり警察で引くが、道路の管理上舗装補修を行った箇所は町で引き直している。

又、町道420kmある中、要望に追いついていない。今後は、通学路や交通量の多い箇所等を優先し、新たなグリーンベルト等も整備していきたい。



▲宮村ヴェータウン眺霧台

一般質問 楠原 更三議員



質問

町民憲章にある先人の偉業を学ぶ環境とは

教育長

史跡めぐりや教職員の地域史跡研修を実施している

問 先人の偉業に学び、郷土愛と開拓精神を持って明るく豊かな町をつくると町民憲章にある。実現するためにどのような啓発と環境づくりを行っているか。

町長 教育委員会が主催する行事等で憲章を朗読し、啓発に努めている。

教育長 町民を対象とした史跡めぐり講座を開設し、本町の歴史について学ぶ機会を設けている。

学校では、副読本での先人の偉業の紹介や伝統教育の推進、教職員に対して地域史跡研修の実施などで地域素材を活用した学習の支援を行っている。

問 文教の町としての取り組みは。

教育長 ①龍雲館の石碑②規模・利用実績ともトップを誇る町立図書館③「まちドラ」や戯曲講座や演劇講座などの取組等で地域創造大賞を受賞し、町民の文化芸術水準の向上の拠点となっている町立文化会館④文化の祭典や文教みまたフェスティバルなどの実施。

町長 義務教育制度の充実、高校全

入時代、大学進学的一般化などにより、今では他市町村と比較して本町を文化・教育水準の高い町と呼ぶには若干の抵抗がある。伝統教育の推進に取り組みと共に、学校教育環境の整備充実を務めている。町づくりは人づくり、人づくりは教育からの観点で文教の町再生のため各種の取り組みを考えている。

文化財指定の動きは

問 梶山城の現状と今後の計画は。

教育課長 城跡保存委員会があり、文化庁の調査員と県文化財課職員が来町し現地調査を実施した。本町と都城市の協力体制の下、県がオプザーバーとなって事業を推進していくことを確認した。

問 三島通庸公の実績を文化財として残せないか。

教育課長 史料的裏付けが取れないため、指定は困難だが、「三島家文書」で調査中であり、慎重に検討していきたい。

産業振興課長 徒歩や自転車を使っただよかもんツアーなどで三島通り等を含んだコースを設定したい。

問 都城東飛行場跡地を戦争史跡とするための調査を実施してはどうか。

教育課長 新町史にも掲載する予定であり、早急に調査を実施する。

人口増の要因は

問 人口増の要因となっている町独自の対策は。

企画政策課長 乳幼児医療の無料化、保育料軽減の為の助成、子育てに関する施策の充実など、子育てしやすい環境づくりが若い世代に受け入れられている。今後は、出生率の増加と移住定住、若者の町外流出抑制が必要と考える。



一般質問 池田 克子 議員



質問

18歳選挙権・政治意識への醸成を

町長

模擬選挙の推進や情報交換の場を設定する

問

選挙権年齢を現在の「20歳以上」から「18歳以上」に引き上げる「改正公職選挙法」が6月成立した。来年6月より施行される。

全国では約240万人が新有権者となる。当町の見込み人数は。

選管書記長

540人ほどの新有権者が誕生予定。

問

少子・高齢化・人口減少社会を迎え、今、若者の力を活用し、日本を盛り上げていけるチャンスがこの18歳選挙の意義ともとらえられる。新有権者の政治意識への醸成計画は。

選管書記長

選挙に関するポスター・習字・標語などの募集と表彰、投票箱等の貸し出し、出前講座等を引き続き実施する。

模擬選挙の推進や意見・情報の交換の場を設定していく。

問

投票率は全国的に低迷しているが、当町も例外ではない。今回の18歳選挙を期に若年層の投票率アップへの対策は。

選管書記長

若者が集まりやすい場所での投票所の設置や若者が若者に投票を働きかける「若者啓発グループ」の育成等を検討・実施していく計画である。また、本年11月に都城選管委員会と合同で都城東高校で選挙に関する説明を予定している。

問

期日前投票が年々アップしている。身近な所で投票できるよう期日前投票所の増設ができるか。

選管書記長

先の町議会選挙において、役場ロビーほか駅舎多目的ホールで2日間設置した。今回の選挙でも設置したい。その他の設置も前向きに検討する。

人材育成に支援を

問

近隣には高校や大学があるものの、今ひとつ学生や若者の姿がとらえづらい。高校生から大学生を対象とした若い人材に対する育成はどのように対応しているか。

企画政策課長

町の基幹産業である農業の担い手育成事業や創業・起業

を目指す若者に対する支援なども地方創生推進会議で検討している。宮大や南九大との連携についても「地域魅力化プロジェクト」を検討している。

問

活動内容は、海外での語学研修やインターンシップ・ボランティア・フィールドワークなどへのチャレンジである。若者の夢へのチャレンジに応援する助成金の新設ができないか。

企画政策課長

地方創生による本町での就農や起業・或いは結婚など総合戦略に盛り込めるような若者の夢については支援の方法を検討したい。



一般質問 福田 新一 議員



質
問

三股町地方創生推進会議の目的を明確に

町
長

民間事業者や教育機関・金融機関等からの幅広い意見や助言を反映

問 本町は地方創生を具体的にどう取り組んでいるのか明確にしたい。地方創生推進会議の目的と位置付けを。

町長 昨年11月に施行された「まちひとしごと創生法」に基づき本町における「まちひとしごと創生総合戦略」の策定に取り組んでいる。総合戦略の策定及び推進に当たり民間事業者や教育機関金融機関等からの幅広い意見や助言を反映させるために推進会議を設置した。位置付けとしては総合戦略に関する意見や助言を頂くだけでなく事業に着手した後の効果検証もお願いしたい。

問 「ひとづくり部会」「しごとづくり部会」における具体的な施策は出たのか。

企画政策課長 26事業のアイデアが出てきた。実現性のあるものから、かなりハードルが高いものまで様々。具体的な施策としてどの事業を総合戦略に盛り込むかは今後推進会議や本部会議で慎重に検討する。結果については10月に全員協議会で説明したい。

問 総合戦略における地域住民や大学との連携は。

企画政策課長 地域住民や事業者などの深い御理解と御協力がなければ、実施できない。自治公民館などとの連携を今まで以上に深めていきたい。若い世代に着目した時、県外からの学生も多い大学との連携は重要、宮崎大学・南九州大学との連携事業について現在検討を進めている。

補助金に頼らない本物の地方創生とは

問 公共施設と民間施設合体の新しい経営戦略に対しての見解は。

町長 補助金を交付するから地方創生をやるのかというのではなく本町の課題は何か優先すべきは何かを考えた上で事業へ着手すべき。補助金はスタート時のイニシャルコスト、継続してやっていくランニングコストは自己負担となる。将来性を見込んで身の丈に合った部分で判断して進めていくことが大事、その進め方においては行政に頼らない（補助金

に頼らない）民間主導の行政支援という形が地域づくりの本物だと思う。

町立図書館年間入館者数
16万3297人

問 町立図書館が最高の集客装置になるのでは。

町長 図書館は本町の大きな財産。資源の活用、人の交流と地域づくり地方創生へと繋げていきたい。

旭ヶ丘運動公園野球場へ同志社大学ら5団体が合宿希望

問 旭ヶ丘運動公園の整備内容と利用促進の工夫と計画は。

都市整備課長 陸上競技場のタータン化等の整備についてはアスレチック広場北側の用地購入及びアスレチック広場も含めて一体的に整備を検討する。野球場においては内野の土の入れ替え、排水対策、バックネット改修等実施済み。本年同志社大学等5団体の合宿予定に備えピッチングマシン、バッテリーングゲージ等を購入予定。

一般質問 重久 邦仁 議員



質問

不当利得に対しての対応は

福祉課長

やまびこ会は民事訴訟検討・町は損害賠償請求も進める

問 前理事長へ不当利得返還請求額は、総額230万3810円となる、事件性があると思うが被害届けを検討すべきではないか。

福祉課長 被害届けは、出さないが、やまびこ会は損害賠償請求し、町は民事訴訟も進める。

問 わかば保育園の土地購入費用は、約2千642万円高額ではないか？面積と所有権は、また公用地取得となれば免税された額は。

福祉課長 宅地として購入された坪3万3060円、面積は2千638平米であり、名義はやまびこ会公用地となり免税額は約400万円

問 返還時効が生ずる期間があるのか。

福祉課長 弁護士に問い合わせ返答したい。

問 一般的に公金不正と考える損害被害額が明らかならば警察に情報提供すべきでないか。

町長 指定管理者として県と100

条委員会の指摘事項をうけ、やまびこ会運営の正常化を図るために、キックとした指導・助言を現在執行しているところである。

問 投票率向上のため投票しやすい環境整備とは。

選管書記長 国会で、公職選挙法改正法案が可決されれば町内住所を有していれば、どこの地区でも投票することが認められ、また子供さんと一緒に投票所に入場できる、それには、ワイマックス無線等の、効率的な活用により有権者の負担軽減策を検討したい。

問 都城市は午後8時を締切り時刻としているが。

選管書記長 期日前投票の実施、結果の早期公表、人員の確保が困難等理由である。

問 町議会選挙投票率は、県下最低である。向上対策に鎌倉市では、ショッピングセンター内で投票所を設置した、検討すべきである。

選管書記長 市の取組みは投票所を

公の場所からスーパーに、移設した。その結果投票率が最も高かったとして注目されている。実施するには課題がある。

しかしながら、政府は、選挙の投票率向上を図るため、制度を見直し、有権者が利便性に応じて町内の投票所を自由に選べる制度を夏の参議院選での実施を目指しているとのこと、今後、制度の見直しを踏まえて慎重に検討をする。



▲完成間近のやまびこ会わかば保育園

一般質問 森 正太郎 議員



質問

台風 15 号の被害状況は

町長

約1,700戸の停電が発生あり、倒木等も多数あったが、人的被害はなし

問

自治体の最大の役目は、住民の生命とくらしを守ることである。台風15号による被害状況、町の対応、消防団との連携は。

町長

記録的な豪雨による甚大な被害に遭われた宮城、茨城、栃木などの県民の方々に、逆境を克服されるようお祈りいたします。

人的被害はなかったが、家屋の屋根の破損、倒木等が発生。樺山・宮村地区で1700戸が停電した。

総務課長

24日午後『台風15号状況報告会議』を開催した。午後5時、元気の杜に避難所開設。25日午前1時半、庁舎内に災害警戒室を設置し、対策にあたった。

(災害警戒室の協議には消防団長・副団長を含む。)

川内原発が再稼働したが、避難計画は

問

福島第一原発事故の収束の見込みがないまま、鹿児島県川内原発が再稼働された。原発事故の避難計画、被災の想定はあるか。

町長

現在避難計画は策定していない

いが、福島原発事故をふまえ、地域防災計画に定めたい。

総務課長

現在被災の想定はないが、県の計画の見直しに合わせて想定していく。

安保関連法案は

問

参議院で強行されつつある安保関連法案に対する町長の考えは。

町長

砂川事件(の判決)から集团的自衛権を導き出す論法が不思議。こんな大事な法律を急いで決める必要があるのか、という声も。まだまだ論議を深めてほしい、国民に理解を求めてほしい。

地方創生交付金の活用は

問

プレミアム付き商品券の成果と問題点は。

産業振興課長

発行総額2億6000万円のうち、1億7177万3千円分が使用されている(9月2日現在)。店舗での売上は76・4%が町外資本店舗であった。

問

次期の交付金を活用して子どもの医療費助成の今後は。

企画政策課長

28年度の要望額が1000億円と昨年度(1700億円)を大きく下回っており、また先駆的な事業に限定されているため難しいのではないかと。

町長

医療費の無料化だけではなく、放課後児童対策など様々な形で子育てにやさしい街づくりを充実させていきたい。



市町村議会議員研修報告

森 正太郎 議員

会場：全国市町村国際文化研修所 (JIAM)

地方議会、議員の任務とは

8月19日から21日の3日間、滋賀県の全国市町村国際文化研修所 (JIAM) に於いて「平成27年度市町村議会議員研修1年生議員のために」が行われ、本町からは4月に当選した楠原議員、森議員の2名が参加した。講師は、元人事院総裁中島忠能氏、関西学院大学 吉田悦教授、全国市議会議長会 本橋謙治氏、同志社大学大学院 新川達郎教授の4名。

今回の研修は副題にもある通り、地方議会に足を踏み入れたばかりの議員向けの研修で、地方議会や議員についての基本中の基本を改めて学ぶことができた。様々な角度から議会とはなにか、議員とはどうあるべきかが講義されたが、一貫していたのは「いかにして住民の声に応えるか」という点だった。

この至上命題からブレずに、前例主義に陥ることなく議会を改革していくことは、本町においても大変重要である。

議会のしくみや進め方を学ぶ

とくに2日目の講義では、実践的な議会の進め方などを根拠になる法令をひも解きながら学んだ。三股町では会期制を採用しており年に4回の本会議が招集されているが、通年議会という形も取れる事や、議員の立場からの政策提言など、本町議会での経験だけでは分かり得ないことを補えた。

様々な課題

地方議会の現状と、それに伴う課題も示された。近年は、合併によって住民の声が行政に届きづらくなっていること、地方議員への不信感が高まる中で議員のレベルアップが求められていることなどが特に深刻である。

これらに対して各自自治体の取り組みや成果、また日本だけでなく海外の議会での例などが挙げられ、議会改革の方向性が示された。

議会報告会や映像配信など議会の透明化の工夫や、傍聴人を増やすなど議会の活性化につながる取り組みについては、三股町議会でも大いに参考にしていきたい。

また他の市町村の議員との意見交換もあり、いずれの自治体でも人口減少に悩み、「候補者不足」「議会選挙の投票率の低下」が深刻な問題となっているようだ。

議員活動の経験から身につく事もあるが、今回のように専門の講師の方々による研修で初めて理解できたことも大いにあった。これからも効率的に研修を受け、住民の声にしっかりとこたえられる議会にしていきたい。



町村議会議員特別セミナーに参加して

楠原更三議員

地域活性化など町村の課題となっているテーマに関しての集中講義が10月5・6日に全国市町村国際文化研究所で行われ参加した。地域づくりの取組の中で、議員に求められている役割について考えるという特別セミナーであり、ほぼ定員の74名が全国の町村から参加した。議員全員が受講した自治体もあり、また講義後は時間をかなりオーバーする質疑が行われ、地域づくりに対しての意気込みを感じることができた。この熱気を今後に活かしたいと思った。

まず、持続可能な地域づくりと自治体の役割、「自治体消滅」論を超えて」という題で京都大学公共政策大学院の岡田知弘教授の講義が行われた。主に昨年5月8日に出された日本創生会議での増田レポートを検証する内容であった。増田レポートは、新成長戦略策定前のタイミングで公表され、政府の政策をやりやすくする「仕掛けられた」レポートと言えるという見方や、中央主導では地方は見えない、地方発想が地方活性化には重要であるという立場からの講義は非常に新鮮に感じられた。また、従来の企業誘致型地域開発政策は失敗に終わったと断じ、地域にある経済主体が地域に再投資を繰り返すことが重要であり、このためには地域産業の育成とそれに伴う地域経済の自立性の向上が、地域発展の決定的要素であると述べられた。今こそ地方自治体の獨創性・独自性が求められていると強く思われた。

また、地域づくりは、地域の宝物の発見が生きがい作りになるという「ココロ」や明治期の学者の「未来が其の胸中に在る者之を青年と云う、過去が其の胸中に在る者を老年と云う」と言う言葉など多くのことを学ぶことができた。

次に総務省等から地域再生マネージャーとして認められ、各地での地域再生に加わってきた斎藤俊幸氏の講義では、「創発」が地域再生には必要だと繰り返された。創発とは偶然に物事を発見する能力のことで、「怪我の功名」「瓢箪から駒」といったように、ころんでもたけで起きない、しぶとい組織としての学習能力が重要であり、偶然を見逃さない洞察力を伴うものである。創発と情熱で再生中の例を数多く知り、新たな見方・考え方を垣間見ることができた。



▲セミナーのようす



▲全国市町村国際文化研究所(滋賀県)

町村議会広報研修会



「町村議会広報研修会」が10月20日・21日東京都で開催され、今回3名が参加した。初日は、広報コンサルタント・柏崎市広報専門官の小田順子氏による「伝える広報」から「伝わる広報」へと題して、講義が行われた。

内容として、なぜ文章がわかりにくくなるのか、わかりにくいお役所文書化として、例えば、文書をわかりにくくしている原因として、文学作品とビジネス文書の混同や公用文と広報文の混同・法令文など説明された。わかりやすく書くテクニクとして、見やすい文書を作り、図表やイラストを入れる、漢字を少なくする、改行、白を入れるなど、基本的なことを例えて分かり易く説明された。

次に、地域活性化のセンターの島田千鶴氏による「思わず手にとる読みたくなる議会だよりを目指して」と題して、講義が行われた。議会だよりの目的として、熱心に読んでいかなかったのか、なぜ今までは読まなかったかの理由

①存在自体は知っていた
②政治に無関心
③議会と聞いただけでアレル

「決として編集の力で改善できることや表紙の魅力、特集の内容を面白い紙面にする。工夫として誌面の後半に議会報告など、町民と対話している取り組みなど挙げた上で「議会だよりはこういうものだよ」と言えるようするには

①長年続けてきたパターンを踏襲しているのでは
②議会の何を伝えたいのかなど町民目線に立つことが大切であることなど学んだ。

次の日は、議会広報サポーターの芳野政明氏により、2014年度コンクール優良紙に選ばれた「議会だより」紙に選ばれた「議会だより」がクリニクを受けたい。表紙の写真や言葉づかい、表紙の編集作業の日程、編集の流れなど学んだ。

新しい委員会になって、今



▲芳野先生との意見交換



回初めて研修を受けた。全国から今までにない参加者が集まり、どうしたら町民の皆様へに伝わるかなど、広報紙の重要性を改めて感じました。

平成27年 第5回 9月定例会 表決結果

○は賛成 ●は反対 一は欠席 ※議長は可否同数の場合を除き、表決には加わりません。

議案番号	議案名	結果	森正太郎	楠原更三	福田新一	池邊美紀	堀内義郎	内村立吉	指宿秋廣	重久邦仁	池田克子	山中則夫	桑畑浩三	福永廣文
75号	三股町特定個人情報保護条例	可決	●	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	議長職のため表決には参加しない
76号	三股町公の施設に係る指定管理者の指定の手続き等に関する条例等の一部を改正する条例	可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
77号	三股町使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
78号	三股町税条例の一部を改正する条例	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
80号	平成27年度三股町一般会計補正予算(第2号)	可決	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	
81号	平成27年度三股町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
90号	平成27年度三股町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願第1号	鹿児島県川内原発再稼動について公開住民説明会を求める請願書	不採択	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	
意見書第5号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書	可決	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	

上記以外の議案第65号から第74号まで、第79号、第82号から第89号、諮問第1号、第2号については全会一致のため未記載としております。

第十六回

追跡

レポート

あんたどげんだったな？



指定管理者制度の充実を図れ

指定管理者制度の意義は、利用者へのサービス向上や管理運営経費の負担軽減にあるそして、民間の手法を活かし弾力性や柔軟性のある施設の運営が期待される。現在指定管理を受けている施設名と今後の計画は。

平成 25 年 12 月 定例議会 一般質問

町長答弁

①上米公園のパークゴルフ場②在宅老人デイサービスセンター③養護老人ホーム清流園。今後は図書館、文化会館、体育館等を十分協議していく。

こうなりました

平成 26 年度の県指導監査指摘事項については、組織機構の見直しもされ、透明性をもった適正な運営がなされていた。



▲清流園のようす

パークゴルフ場増設の進捗状況は

現在のパークゴルフ場は、平成 18 年 3 月に設立している。平成 23 年 9 月議会で増設について継続審議、12 月議会で趣旨採択ということで決まった。パークゴルフ場の具体的内容は。

平成 26 年 6 月 定例議会 一般質問

都市整備課長答弁

現在のパークゴルフ場南側を 1 コース (9 ホール) 増設する計画である。10 月以降一部の工事を実施する予定。

こうなりました

南側に 1 コース (9 ホール) 増設中。



▲10 月現在のパークゴルフ場のようす



▲町村議員大会



議会事務局からのお知らせ
12 月議会は、12 月 7 日からの予定。
町民の方の多くの議会傍聴をお待ちしています。

お隣さん、元気

つながりを知る

下新馬場 自治公民館



栗畑 利博 館長



下新馬場自治公民館は…

下新地区の歴史は古いですが、新しい地域として寛容の心を持って運営しています。近年、住宅の増加にともなって新しい人達も多くなってきました。高齢者の方から若い人まで、みんなで力を合わせより良い地域社会を築いていきましょう。

◀グラウンドゴルフ大会の様子



グラウンドゴルフ終了後の集合写真▲

今市 自治公民館



西山 繁敏 館長



今市自治公民館は…

今市自治公民館は、地域住民及び世帯相互の親睦と教養を高めると共に生活向上を図り、より良い家庭や地域の社会福祉増進に寄与することを目的としています。転入された皆さんを心から歓迎します。ぜひ支部への加入をお願いします。

◀今市文化作品発表会



「環境美化」をテーマに植えたペンタスの花▲

自治公民館を中心に、子ども会、壮年会等、きっと活躍できる場所があります。隣近所の方々との親睦で、安心できる住みよい街にしましょう。

自治公民館加入案内
三股町・三股町自治公民館連絡協議会
電話 52-1111 内線 1801



編集後記

5月上旬広報編集常任委員会は、新メンバーとなり早、半年が過ぎました。この間、編集について様々な意見が出、時には議論となる事もありました。広報紙も一新とはならなくも更新すべきではないか……。

自然界においても丁度この頃、森の中では新しく草木が生え変わり、少しずつ更新しながら新緑の森林となります。

委員会として今回もよりよい紙面作りを学ぶため、10月に東京研修に行きました。学んだ事は、作成においてルールを基本としながらも「伝える広報から伝わる広報」へとなる様努める事です。そして、町民の目線でニーズに合致した読まれる広報紙として、更に新しい気持ちで取り組んで参ります。

議会広報編集常任委員会



- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 内村 立吉 |
| 副委員長 | 堀内 義郎 |
| 委員 | 重久 邦仁 |
| 委員 | 福田 新一 |

発行責任者／福永 廣文